

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○非行少年を生まない社会づくり
主な取組	青少年健全育成事業			
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非行少年を生まない社会を実現するために、非行防止教室を通じた少年の規範意識の向上、スクールサポーターの効果的な活用のほか、少年警察ボランティア等と連携した非行少年の立ち直り支援・健全育成活動を推進する。		非行防止教室(安全学習支援授業)等による規範意識の向上				
		非行少年の検挙・補導活動、立ち直り支援活動等の強化				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	警察本部生活安全部少年課		【098-862-0110】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 少年対策費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：非行少年を生まない社会を実現するため、前年に引き続き少年警察支援要員等による非行防止・健全育成活動を実施した。 OR2年度：非行少年を生まない社会を実現するため、引き続き少年警察支援要員等による非行防止・健全育成活動を推進する。
県単等	直接実施	3,684	2,538	22,572	21,138	17,427	17,056	県単等	

予算事業名 刑事警察活動費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：非行少年を生まない社会を実現するため、大学生少年サポーターと連携した各種立ち直り支援活動を実施した。令和元年中239回の支援を実施。 OR2年度：非行少年を生まない社会を実現するため、引き続き、少年警察ボランティア及び大学生少年サポーター等を活用した立ち直り支援活動等を実施する。
県単等	直接実施	7,388	7,034	7,102	7,102	8,541	8,762	県単等	

様式1(主な取組)

予算事業名 職員費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：非行少年を生まない社会を実現するため、少年補導職員及びスクールサポーターによる少年の健全育成活動を実施した。	
県単等	直接実施	89,508	96,012	96,006	94,755	96,480	122,649	県単等	OR2年度：非行少年を生まない社会を実現するため、引き続き少年補導職員及びスクールサポーターによる少年の非行防止、健全育成活動を実施する。	
活動指標名	非行防止教室の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	511校 137団体 231,673人	491校 110団体 222,341人	551校 183団体 253,119人	687校 206団体 289,846人	565校 164団体 245,134人	-	100.0%	122,448	順調	安全学習支援隊を中心とし、各警察署においても保育園児から高校生まで幅広く非行防止教室を実施し、規範意識の醸成、低年齢児童の非行防止対策に取り組んだ。また、学校関係者、保護者に対する講話を積極的に実施し、非行少年を生まない社会づくりを推進した。
活動指標名	非行少年の検挙・補導活動(暦年)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,067人	1,018人	792人	799人	521人	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	少年の立ち直り支援活動(暦年)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,061回	994回	1,077回	1,153回	757回	-	100.0%			安全学習支援隊等による非行防止教室を565校、164団体、延べ245,134人(前年比-44,712人)に対して実施したほか、少年警察ボランティアと連携した各種立ち直り支援活動(学習支援、農業体験、スポーツ交流、小物づくり等)を推進した結果、県内の非行少年の検挙・補導人員が521人となり、前年度より大幅に減少するなど取組は順調であった。

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・不良交友関係の少年や再び非行に走りかねない少年及び非行を繰り返す少年について、学校等の関係機関と連携を図り、スクールサポーターによる生活指導や学習支援等の活動の推進、少年補導職員等による街頭補導活動や少年警察ボランティアを活用した立ち直り支援活動等の充実を図る。 ・幼稚園や小学校、保護者まで拡充した非行防止教室の実施を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターと学校等との連携強化を図り、児童生徒の安全確保に関する各種活動や生活指導等の立ち直り支援活動を図った。 ・少年補導職員等による街頭補導活動及び少年警察ボランティアを活用した立ち直り支援活動を継続推進し、少年の再非行防止対策を図った。 ・幼稚園、小中高等学校、特別支援学校、保護者まで拡充した非行防止教室を実施し、児童生徒及び保護者の規範意識の向上を図った。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非行少年を生まない社会づくりにかかる施策を効果的に実施するため、少年補導職員及び少年警察ボランティアの役割配分と運用を見直す必要がある。 ・非行、不良行為に及ぶ少年に対し、生活指導や学習支援等の活動を強化するとともに、スクールサポーターによる学校現場との連携を継続推進する必要がある。 ・SNS等ネット上での問題行動の増加に伴い、サイバー犯罪防止講話の推進等ネット空間における対策を強化する必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低年齢層による非行が多く、全国的に高い水準にある。 ・共犯率、再犯者率ともに減少傾向にあるが、全国平均と比較すると未だ高い水準にある。 ・街頭補導は減少しているが、スマートフォン等インターネット接続機器の普及により、その不適切な使用方法やSNS上での問題行動が深刻化しつつある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・刑法犯少年の検挙・補導人員は減少しているが、低年齢層の非行や共犯率、再犯者率が全国平均より高い水準で推移していることから、非行防止教室による少年の規範意識の向上、大学生少年サポーター等による学習支援活動等、周囲の環境や自身に問題を抱えるなど再び非行に走りかねない少年及び非行を繰り返す少年に対する立ち直り支援や再非行防止対策を継続推進するとともに、非行防止教室を充実させることにより少年非行の未然防止を推進する必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

・周囲の環境や自身に問題を抱えるなど再び非行に走りかねない少年及び非行を繰り返す少年に対して、学校等の関係機関と連携を強化し、少年補導職員及びスクールサポーター等の効果的運用、大学生少年サポーターをはじめとする少年警察ボランティア等を活用した立ち直り支援等を一層推進し、再非行防止対策を図るとともに、SNS等ネット上の問題行動防止のための対策を推進する。